



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 執行役員 IR 室長

杉本 重雄

TEL (075) 231-8461

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名

本社所在都道府県 京都府

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	106,871	2.7	6,047	△4.2	7,487	11.9
17 年 3 月期	104,096	3.2	6,314	36.7	6,690	53.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,081	0.2	51 61	51 61	3.3	4.6	7.0
17 年 3 月期	4,071	85.8	51 46	— —	3.4	4.4	6.4

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 49 百万円 17 年 3 月期 35 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 78,357,797 株 17 年 3 月期 78,430,144 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成 17 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	166,840	128,613	77.1	1,659 75
17 年 3 月期	155,879	122,023	78.3	1,555 42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 77,467,666 株 17 年 3 月期 78,427,390 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	13,822	△12,584	△2,723	13,252
17 年 3 月期	12,576	△12,098	△1,074	14,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,500	3,850	2,250
通期	118,000	7,700	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 57 円 62 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は、市場の需要動向、為替相場などの変化により予想と異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。

なお、上記の予想につきましては、決算短信 (連結) の 7 ページに記載の「平成 19 年 3 月期の業績予想」を参照下さい。

平成 18 年 3 月期 決算概要

連結業績

		当期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増減率
売上高	百万円	106,871	104,096	2.7%
営業利益	百万円	6,047	6,314	△4.2%
経常利益	百万円	7,487	6,690	11.9%
当期純利益	百万円	4,081	4,071	0.2%
為替レート (US\$)	円	109.20	107.53	—
1株当たり当期純利益	円	51.61	51.46	0.3%
設備投資額	百万円	10,973	12,370	△11.3%
減価償却費	百万円	8,930	8,807	1.4%
1株当たり配当金	円	年間 17.00 〔中間 7.50〕 〔期末 9.50〕	年間 15.00 〔中間 6.50〕 〔期末 8.50〕	年間2円増配

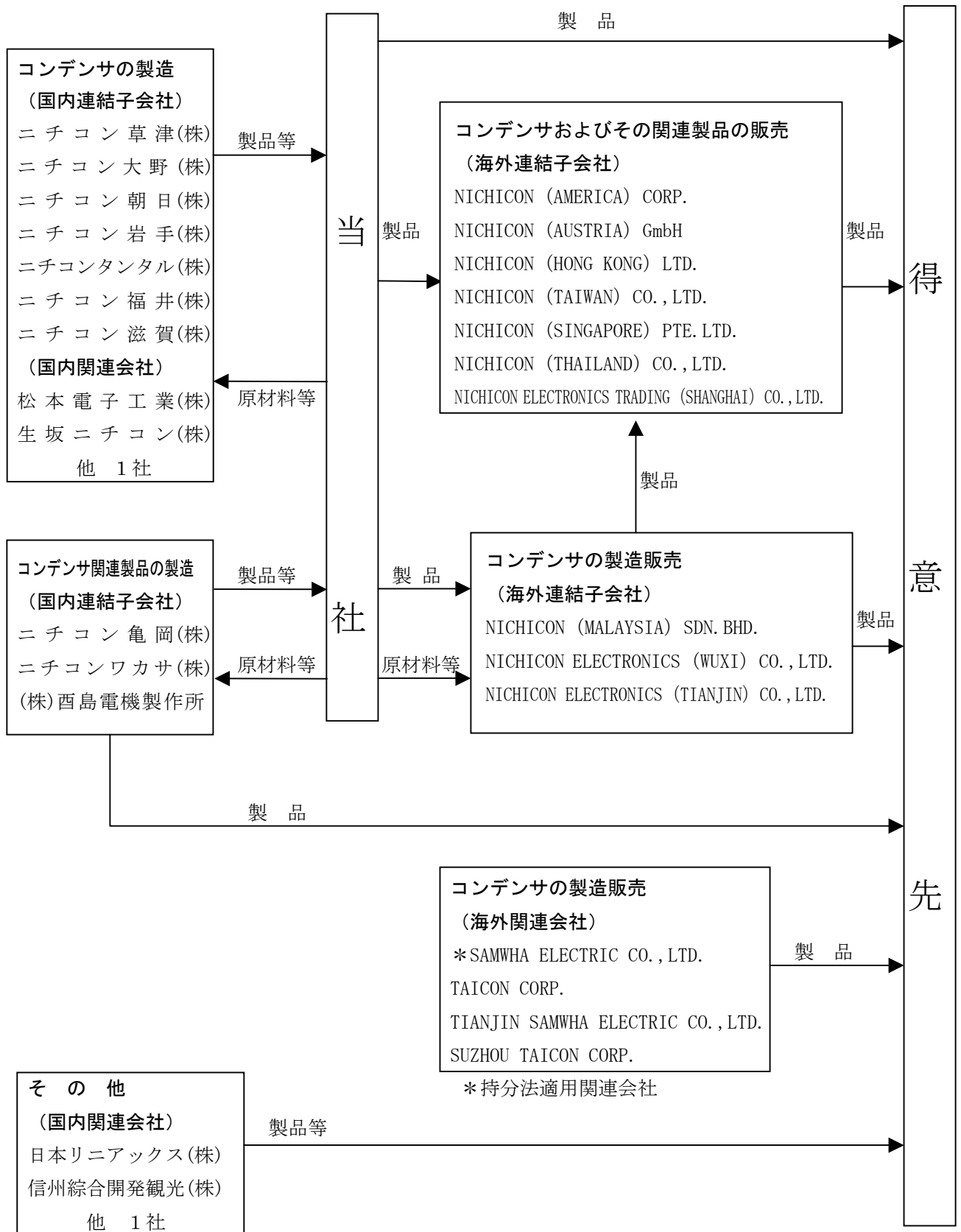
連結業績のポイント

- 電子機器用コンデンサは、薄型テレビなどのデジタル家電機器、携帯電話・パソコン等情報通信機器向けや自動車向け売上が堅調に推移し、前期比4.0%の増収。
- 電力・機器用コンデンサは、ニーズ開発に基づく新規受注および民間設備投資の立ち上がりにより、前期比25.7%の増収。
- 回路製品は、ハイブリッドICは自動車関連向けの伸長により堅調に推移したものの、情報通信機器向けの売上に伸び悩みが見られたこと、また、スイッチング電源は、アミューズメント機器向け売上の一巡により、前期比3.0%の減収。
- 期末の1株当たり配当金は、デジタル家電機器や携帯電話をはじめ、自動車、インバータ機器分野向けの需要は、今期も好調に推移することが見込まれること、および、株主への利益還元姿勢をより明確にするため、配当による成果配分について、連結配当性向30%～35%程度を目安として期末配当金を2円増配し9円50銭、年間配当金を17円とする。

企業集団の状況

当企業集団は、ニチコン株式会社（当社）および連結子会社 20 社、関連会社 10 社で構成されています。当企業集団の主な事業内容は、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売、および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

事業系統図および関係会社の状況は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドICの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを製造・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの基本理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としておりますが、株主への利益還元の姿勢をより明確にするため、今後、配当による成果の配分について連結配当性向30%～35%程度を目安とし、配当の更なる向上を目指してまいります。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大やユーザーニーズにお応えする新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

なお、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行として、当期において960千株、14億2千9百万円の自己株式を取得しました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数を1,000株から100株へと投資単位の引き下げを実施しております。

現段階におきましては、現状の投資単位を維持していく所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうしたユーザーニーズに応えるため、上記の重点部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、環境技術開発の強化として、スイッチング電源の省エネ対応を中心に、小形・高効率化対応、中・大電力電源の力率改善や高調波対応に注力します。また、ハイブリッドIC・回路モジュールについては、自動車向けおよび各種インバータ関連機器向けの用途開発を推進してまいります。

こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力、開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(2) グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンオーストリア」が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「尼吉康電子（無錫）有限公司」、「尼吉康電子（天津）有限公司」および「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコンホンコン」と同社の深い駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築によるきめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアアップと新規市場の開拓を図り、業績向上に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

- (1) 電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化が持続し、ますます厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは持てる経営資源を単に事業領域の「拡大」のために投入するのではなく、他社より技術的に優れ、市場や顧客からの評価の高い分野をより強くする事業の「垂直統合」に投入し、当社のコア技術の深耕を進め、重点4分野における新製品の開発と拡販を加速し、増収、増益体制を確かなものとしてまいります。
- (2) 電子部品市場は、デジタル家電機器や携帯電話をはじめ、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器などを中心に更なる成長が期待されます。なかでもエレクトロニクス化がますます加速する自動車市場において、ハイブリッド車向けの生産・販売を積極的に拡大することを含め、自動車・車両関連機器分野に注力し、売上高全体に占める構成比率を20%程度まで高める経営を推進いたします。
- (3) 顧客の生産拠点の中国・アジア地域へのシフトが一段と進むなか、アルミ電解コンデンサと回路製品の製造を行う尼吉康電子（無錫）有限公司およびタンタル電解コンデンサの製造を行う尼吉康電子（天津）有限公司を中国における生産拠点として、これらの中国での製造・販売を積極的に拡大することを含めて、海外売上高比率60%を目指す経営を推進いたします。
- (4) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。製品の信頼性確保という観点から、欧州のRoHS指令（特定有害物質の使用制限に関する指令）など各種法規制の遵守や、鉛フリー、ポリ塩化ビニール（PVC）レス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。
- (5) 当社グループでは、予てからの取組みを集大成した「行動規範」を制定し、その遵守徹底を図ると共に、他社に先駆けて平成15年6月にCSR室を設置しました。今後とも、一層グループ全体の環境マネジメントをはじめ、コンプライアンス（法令遵守）やリスクマネジメント、社会的貢献などを経営の基本として事業活動を全うできるよう体制の整備と強化を図ってまいります。更に当社では、旧商法下においても取締役の「善管注意義務」「忠実義務」を円滑に果たすため、「内部統制（管理）システム」の整備に努めてまいりましたが、平成18年5月1日付施行の会社法精神を基に「内部統制（管理）システム」の更なる整備と実施を図ってまいります。

6. 親会社等に関する情報

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から引き続いてのデジタル家電の生産調整の影響もあり、上半期は若干の停滞を余儀なくされましたが、下期に入って以降は設備投資の増加や個人消費の回復もあり、通期においては穏やかな回復が見られました。海外においては、米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、安定的な雇用環境により個人消費・設備投資ともに堅調に推移し、中国を中心とするアジア諸国の景気も、IT関連製品の在庫調整が一巡し、順調に拡大傾向を示しました。

このような環境の中で、当社におきましては、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサの強化を図るため、各事業の深耕を進めるとともに差別化商品・高付加価値商品の拡販に努めました。併せて、価格競争の激化や原油高騰による諸資材の値上がりが続く厳しい状況の中、コストダウン対応や生産性の向上等の改善活動に継続的な取り組みを行いました。

なお、コンデンサ業界におけるトップ企業としての位置の更なる向上と、新製品開発・新規事業創出の更なる加速を図るため、昨年8月4日付をもって立命館大学と包括提携契約を締結し「コンデンサ材料技術やパワーエレクトロニクス分野における応用展開」、「技術マネジメント人材の育成」を推進するとともに技術人材の大量採用を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,068億7千1百万円と前期比2.7%の増収となり、損益につきましては、連結営業利益は、60億4千7百万円と前期比4.2%の減益、連結経常利益は、74億8千7百万円と前期比11.9%の増益、連結当期純利益は、40億8千1百万円と前期比0.2%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、薄型テレビなどのデジタル家電機器、携帯電話・パソコン等情報通信機器向けや自動車向け売上が堅調に推移し、814億6千9百万円と前期比4.0%の増収となりました。

回路製品につきましては、ハイブリッドICは自動車関連向けの伸長により堅調に推移しましたが、情報通信向けの売上に伸び悩みが見られたこと、また、スイッチング電源はアミューズメント機器向け売上の一巡により166億3百万円と前期比3.0%の減収となりました。

電力・機器用コンデンサにつきましては、ニーズ開発に基づく新規受注および民間設備投資の立ち上がりにより、82億7千1百万円と前期比25.7%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場特に中国市場向け売上が情報通信機器向けを中心として好調であったことにより635億1千6百万円と前期比13.2%の増収となりました。

企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を引き続き図るとともに、新たにハイブリッド車のインバータ向けフィルムコンデンサの生産設備投資を実施し、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサの開発投資や増産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため109億7千3百万円の設定投資を実施いたしました。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

また、当期末の株主資本比率は77.1%となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、国内外の経済動向は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、原油価格の高騰による素材価格上昇圧力等が企業業績や経済に及ぼす影響が懸念されます。

電子・電機業界についても、デジタル家電機器や携帯電話をはじめ、自動車、インバータ機器向けの需要は堅調に推移することが見込まれます。

このような環境のなか、当社においては、電子部品の高機能化、高信頼化、高周波化ニーズに応えるため、コアビジネスのさらなる強化と拡大を図ってまいります。また、成長が期待されるハイブリッド車向けの製品として、フィルムコンデンサの本格的な量産を開始するなど差別化商品の拡充にも積極的に取り組み、併せて、効率的かつ機動的な生産体制の維持と固定費の削減を行うことにより、増収増益体質の構築に取り組んでまいります。

業績予想は、為替レート 1 米ドル 110 円を前提に、次のように見通しております。

現時点での平成 19 年 3 月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	118,000 (前期比 10.4%)	102,000 (前期比 6.9%)
営 業 利 益	7,400 (前期比 22.4%)	2,800 (前期比 75.0%)
経 常 利 益	7,700 (前期比 2.8%)	4,300 (前期比 1.1%)
当 期 純 利 益	4,500 (前期比 10.3%)	2,600 (前期比△29.6%)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	57 円 62 銭	33 円 14 銭
設 備 投 資	10,000 (前期比 △8.9%)	3,200 (前期比△35.0%)
減 価 償 却 費	9,800 (前期比 9.7%)	3,800 (前期比△15.9%)

(注) 上記の連結および単独の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものであり、今後の景況や業況の変化、為替相場の動向その他の要因により、実際の業績は上記業績予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(3) 配当について

当期（平成 18 年 3 月期）の 1 株当たり期末配当金は 9 円 50 銭を予定しており、既に実施済みの中間配当金 7 円 50 銭とあわせた年間配当金は、前期と比べて 2 円増配の 17 円となります。

次期（平成 19 年 3 月期）の 1 株当たり配当金は、上記の連結業績予想と利益配分に関する基本方針に基づき、当期と比べて 2 円増配し年間 19 円（中間配当金 9 円 50 銭、期末配当金 9 円 50 銭）とすることを予定しております。

なお、この 1 株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

2. 財政状態

① 当期の財政状態

総資産は前期末に比べ109億6千万円増加し、1,668億4千万円となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べ43億6千1百万円増加し、381億1千7百万円となりました。

株主資本は前期末に比べ65億9千万円増加し、1,286億1千3百万円となり、株主資本比率は77.1%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して12億4千5百万円収入が増加し、138億2千2百万円となりました。この増加は主に、売上債権およびたな卸資産の増減による資金収支が前期に比べ増加したこと、加えて、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して4億8千5百万円支出が増加し、125億8千4百万円となりました。この増加は主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて16億4千9百万円支出が増加し、27億2千3百万円となりました。この増加は主に、自己株式の取得による支出が増加したこと、および2期連続の増配の実施により、親会社による配当金の支払額が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて8億1千7百万円減少し132億5千2百万円となりました。

なお、当社グループの直近4事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	76.4	81.0	78.3	77.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	72.8	72.2	72.8	72.2
債務償還年数 (年)	0.03	0.04	0.04	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,087.9	959.2	2,303.9	2,410.3

(注) 1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループは世界各地で、電子機器用コンデンサならびにその他の製品を製造・販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中、日本国外における現地通貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化、新製品開発のスピード化を推進しております。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国・地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市にアルミ電解コンデンサなど、および天津市にタンタル電解コンデンサの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合もあります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	77,779	46.6	71,241	45.7	6,538
現金及び預金	13,252		14,069		△ 817
受取手形及び売掛金	28,858		28,592		265
有 価 証 券	14,571		7,862		6,709
た な 卸 資 産	18,207		17,266		941
繰 延 税 金 資 産	1,774		1,618		156
そ の 他	1,260		1,976		△ 716
貸 倒 引 当 金	△ 146		△ 144		△ 1
固 定 資 産	89,060	53.4	84,638	54.3	4,422
有形固定資産	45,261	27.1	42,645	27.4	2,615
建物及び構築物	14,342		13,615		727
機械装置及び運搬具	22,703		22,676		26
土 地	3,992		3,962		29
そ の 他	4,221		2,390		1,831
無形固定資産	405	0.3	505	0.3	△ 100
ソフトウェア	374		475		△ 101
そ の 他	31		30		0
投資その他の資産	43,393	26.0	41,486	26.6	1,907
投資有価証券	39,869		38,762		1,106
繰 延 税 金 資 産	331		351		△ 19
そ の 他	3,472		2,666		806
貸 倒 引 当 金	△ 279		△ 293		14
資 産 合 計	166,840	100.0	155,879	100.0	10,960

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	30,138	18.0	27,764	17.8	2,373
支払手形及び買掛金	16,270		15,159		1,111
未払法人税等	2,380		1,797		583
未払費用	3,977		3,650		326
設備支払手形	2,728		2,071		656
そ の 他	4,781		5,085		△ 303
固 定 負 債	7,979	4.8	5,991	3.8	1,987
退職給付引当金	4,229		4,360		△ 131
役員退職慰労引当金	291		261		30
繰延税金負債	2,932		869		2,063
そ の 他	525		499		25
負 債 合 計	38,117	22.8	33,755	21.6	4,361
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	109	0.1	100	0.1	9
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,286	8.6	14,286	9.2	—
資 本 剰 余 金	17,065	10.2	17,065	10.9	0
利 益 剰 余 金	95,689	57.4	92,898	59.6	2,791
その他有価証券評価差額金	6,395	3.8	3,206	2.1	3,188
為替換算調整勘定	209	0.1	△ 1,830	△1.2	2,039
自 己 株 式	△ 5,033	△3.0	△ 3,603	△2.3	△ 1,429
資 本 合 計	128,613	77.1	122,023	78.3	6,590
負債、少数株主持分及び資本合計	166,840	100.0	155,879	100.0	10,960

2.連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 17. 4. 1 〕 至 平成 18. 3. 31 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 16. 4. 1 〕 至 平成 17. 3. 31 〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	106,871	100.0	104,096	100.0	2,774	2.7
売 上 原 価	88,236	82.6	86,277	82.9	1,959	2.3
売 上 総 利 益	18,634	17.4	17,819	17.1	815	4.6
販売費及び一般管理費	12,587	11.7	11,504	11.0	1,082	9.4
営 業 利 益	6,047	5.7	6,314	6.1	△ 267	△ 4.2
営 業 外 収 益	(1,749)	(1.6)	(739)	(0.7)	(1,009)	(136.5)
受取利息及び配当金	454		329		125	
為 替 差 益	1,060		—		1,060	
そ の 他	234		410		△ 176	
営 業 外 費 用	(309)	(0.3)	(364)	(0.4)	△ 54	(△ 14.9)
為 替 差 損	—		137		△ 137	
有価証券評価損	38		—		38	
そ の 他	271		226		45	
経 常 利 益	7,487	7.0	6,690	6.4	796	11.9
特 別 利 益	(73)	(0.1)	(50)	(0.1)	(23)	(46.8)
固定資産売却益	—		19		△ 19	
貸倒引当金戻入益	33		—		33	
そ の 他	40		30		10	
特 別 損 失	(871)	(0.8)	(386)	(0.4)	(484)	(125.4)
固定資産処分損	568		188		379	
たな卸資産廃棄損	293		—		293	
そ の 他	9		197		△ 188	
税金等調整前当期純利益	6,689	6.3	6,354	6.1	335	5.3
法人税、住民税及び事業税	2,778	2.6	1,991	1.9	786	39.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 208	△ 0.2	235	0.2	△ 444	△ 188.6
少 数 株 主 利 益	39	0.1	55	0.1	△ 16	△ 29.6
当 期 純 利 益	4,081	3.8	4,071	3.9	9	0.2

3.連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 18. 3.31〕	前連結会計年度 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3.31〕	増 減 (△)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		17,065	17,065	—
II. 資本剰余金増加高		0	—	0
III. 資本剰余金減少高		—	—	—
IV. 資本剰余金期末残高		17,065	17,065	0
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		92,898	89,450	3,447
II. 利益剰余金増加高		4,081	4,494	△413
当期純利益		4,081	4,071	9
連結子会社増加による増加高		—	423	△423
III. 利益剰余金減少高		1,289	1,047	242
配当金		1,254	1,018	236
役員賞与		34	28	6
IV. 利益剰余金期末残高		95,689	92,898	2,791

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	増 減 (△)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,689	6,354	335
減価償却費		8,930	8,807	122
有形固定資産処分損		568	188	379
有形固定資産売却益		—	△19	19
退職給付引当金の減少額		△131	△135	4
役員退職慰労引当金の増加額		30	13	16
受取利息及び受取配当金		△454	△329	△125
支払利息		5	5	0
売上債権の減少額(△増加額)		792	△848	1,640
たな卸資産の増加額		△239	△930	690
仕入債務の減少額		△368	△591	223
未払費用(その他流動負債)の増加額		256	388	△131
役員賞与の支払額		△35	△28	△6
その他		△466	172	△639
小 計		15,577	13,047	2,530
利息及び配当金の受取額		452	321	131
利息の支払額		△5	△5	△0
法人税等の支払額		△2,202	△786	△1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,822	12,576	1,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,499	△499	△999
有価証券の売却・償還による収入		9,334	11,537	△2,202
有形固定資産の取得による支出		△9,932	△8,273	△1,659
投資有価証券の取得による支出		△10,296	△14,394	4,097
投資有価証券の売却による収入		37	34	2
短期貸付けによる支出		—	△540	540
短期貸付金の回収による収入		524	—	524
長期貸付けによる支出		△712	△700	△12
長期貸付金の回収による収入		215	—	215
その他		△254	737	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,584	△12,098	△485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△1,435	△5	△1,429
親会社による配当金の支払額		△1,254	△1,018	△236
少数株主への配当金の支払額		△34	△49	14
その他		1	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,723	△1,074	△1,649
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		668	186	481
V 現金及び現金同等物の減少額		△817	△409	△407
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,069	14,208	△138
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	270	△270
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,252	14,069	△817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニホン草津(株)、ニホン大野(株)、ニホン朝日(株)、ニホン岩手(株)、ニホンantal(株)、ニホン福井(株)、ニホン滋賀(株)、ニホン亀岡(株)、ニホンワカサ(株)、(株)西島電機製作所
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (AUSTRIA) GmbH.、
NICHICON (HONG KONG) LTD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

(異動の状況)

上記連結子会社のうち、ニホン大野(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。なお、連結子会社でありましたNICHICON (EUROPE) LTD. は、当連結会計年度において清算しましたため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 10 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。
連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。なお、当連結会計年度において、(株)西島電機製作所は決算期を 2 月末日から 3 月 31 日に変更し、これに伴い当連結会計年度は、平成 17 年 3 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 13 ヶ月間であります。

連 結 子 会 社	決 算 日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	12 月 31 日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

製 品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年
- ② 無形固定資産：定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産の減価償却累計額	124,034 百万円	120,168 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
現金及び預金	13,252	14,069
<u>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</u>	—	—
現金及び現金同等物	13,252	14,069

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,113	10,087	37,855	4,814	106,871	—	106,871
(2) セグメント間の内部売上高	41,544	—	3,155	4	44,704	(44,704)	—
計	95,658	10,087	41,010	4,818	151,575	(44,704)	106,871
営業費用	89,292	10,454	41,221	4,800	145,768	(44,944)	100,824
営業利益	6,365	(366)	(210)	18	5,806	240	6,047
II. 資 産	101,689	8,719	25,392	2,293	138,096	28,744	166,840

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,276	11,023	31,593	5,202	104,096	—	104,096
(2) セグメント間の内部売上高	39,527	4	1,931	11	41,474	(41,474)	—
計	95,804	11,028	33,524	5,213	145,571	(41,474)	104,096
営業費用	90,213	11,015	33,161	4,990	139,380	(41,598)	97,782
営業利益	5,591	13	363	223	6,191	123	6,314
II. 資 産	100,728	7,924	20,415	2,021	131,090	24,789	155,879

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 米 国…アメリカ

(2) アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア、中国

(3) その他…オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 54,441 百万円、前期 46,640 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海 外 売 上 高	10,099	47,999	5,417	63,516
II 連 結 売 上 高				106,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4 %	44.9 %	5.1 %	59.4 %

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海 外 売 上 高	11,036	39,413	5,646	56,095
II 連 結 売 上 高				104,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6 %	37.9 %	5.4 %	53.9 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。
- (1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ
 - (2)アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 - (3)その他…イギリス、フランス、オーストリア
3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

〔リース取引〕

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
繰延税金資産		
たな卸資産	303	241
未払事業税	189	111
賞与引当金	473	468
退職給付関連	1,643	1,605
その他	1,063	1,087
繰延税金資産 計	<u>3,674</u>	<u>3,514</u>
繰延税金負債		
特別償却積立金	131	177
その他有価証券評価差額金	4,353	2,224
その他	43	44
繰延税金負債 計	<u>4,528</u>	<u>2,446</u>
繰延税金資産の純額	<u>△853</u>	<u>1,067</u>

[有 価 証 券]

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	1,804	1,805	0
(2) 社 債	6,507	6,511	3
小 計	8,312	8,316	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	7,670	7,628	△42
(2) 社 債	18,182	17,922	△259
小 計	25,852	25,550	△302
合 計	34,165	33,867	△297

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,050	14,704	10,654
(2) 社 債	100	221	121
小 計	4,150	14,926	10,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,216	1,182	△34
小 計	1,216	1,182	△34
合 計	5,366	16,108	10,741

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	925

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 地 方 債 等	5,360	4,114	—
(2) 社 債	9,211	15,600	100
合 計	14,571	19,715	100

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	9,189	9,218	28
(2) 社 債	23,666	23,763	96
小 計	32,856	32,981	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	302	302	△ 0
(2) 社 債	1,134	1,119	△ 14
小 計	1,436	1,421	△ 15
合 計	34,293	34,402	109

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,845	8,309	5,463
(2) 社 債	100	143	43
小 計	2,945	8,452	5,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,945	8,452	5,506

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	910

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 地 方 債 等	1,100	8,392	—
(2) 社 債	6,761	17,939	100
合 計	7,862	26,331	100

〔デリバティブ取引〕

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 退職給付債務	15,049 百万円	14,739 百万円
② 年金資産	<u>10,820</u>	<u>10,378</u>
③ 退職給付引当金 (①－②)	4,229	4,360

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 勤務費用	662 百万円	570 百万円
② 利息費用	294	277
③ 期待運用収益	△151	△150
④ 数理計算上の差異の費用処理額	58	△49
⑤ 臨時に支払った割増退職金	<u>9</u>	<u>197</u>
⑥ 退職給付費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	872	846

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

〔1 株当たり情報〕

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,659.75円	1株当たり純資産額	1,555.42円
1株当たり当期純利益金額	51.61円	1株当たり当期純利益金額	51.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,081	4,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,044	4,035
期中平均株式数(千株)	78,357	78,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	7	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 28千株
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,370個) 普通株式 137千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 46千株
	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 4,640個) 普通株式 464千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,500個) 普通株式 150千株
	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 5,570個) 普通株式 557千株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 2,510個) 普通株式 251千株
		平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 4,880個) 普通株式 488千株

販 売 の 状 況

販売実績

期 別 製品区分	当連結会計年度 〔自 17.4.1〕 〔至 18.3.31〕		前連結会計年度 〔自 16.4.1〕 〔至 17.3.31〕		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	81,469	76.3	78,345	75.3	3,123	4.0
電 力 ・ 機 器 用	8,271	7.7	6,577	6.3	1,693	25.7
回 路 製 品	16,603	15.5	17,110	16.4	△506	△3.0
そ の 他	527	0.5	2,063	2.0	△1,535	△74.4
合 計	106,871	100.0	104,096	100.0	2,774	2.7